ISSN 0288-1748　2019（平成31）年3月20日発行

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.385
2019
3
隔月刊

高校生と大学生、大学院生がともにポスター発表を行う「甲南大学リサーチフェスタ2018」の様子（甲南大学）

特集　進化する『キャンパス』

座談会　私立大学におけるキャンパスのあり方
小特集　社会人・企業向け講座のいま
明日への試み　大東文化大学　わが大学史の一場面　慶應義塾大学
加盟校の幸福度ランキングアップ
石巻専修大学／甲南大学／龍谷大学
クローズアップ・インタビュー
ガラス作家　大迫 友紀さん

日本私立大学連盟

砥部焼「弟子を派遣する聖ドミニコ」

水彩画「シエナの聖女カタリナ」

アルベルト・カルペンティール宗教画ギャラリー

正志
くく
強く
朗らかに

100年、その先へ

甲南大学は、1919年六甲山の南麓、
神戸・岡本の地に開校した旧制甲南中学校を淵源としており
個性を尊重した人物重視の教育を行ってきました。

8学部14学科を擁する総合大学に発展した今
2019年4月、学園創立100周年を迎え
甲南新世紀へとさらに歩みを進めていきます。

学校法人
甲南学園
甲南大学　甲南高等学校　甲南中学校

甲南大学
KONAN UNIVERSITY

KONAN INFINITY

人文、自然、社会科学の広がりをもつ、

ミディアムサイズの総合大学

岡本キャンパス

文学部
日本語日本文学科／英語英米文学科
社会学科／人間科学科／歴史文化学科

法学部
法学科

経済学部
経済学科

経営学部
経営学科

理工学部
物理学科／生物学科
機能分子化学科

知能情報学部
知能情報学科

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1 TEL/078-431-4341
◎阪急「岡本」駅より徒歩約10分 ◎JR「摂津本山」駅より徒歩約12分

西宮キャンパス

マネジメント創造学部[CUBE]

マネジメント創造学科（マネジメントコース／特別留学コース）

〒663-8204 西宮市高松町8-33 TEL/0798-63-5741
◎阪急「西宮北口」駅より徒歩約3分 ◎JR「西宮」駅より徒歩約13分

ポートアイランドキャンパス

フロンティアサイエンス学部[FIRST]

生命化学科

〒650-0047 神戸市中央区港島南町7-1-20 TEL/078-303-1457
◎ポートライナー「京コンピュータ前」駅より徒歩約4分

甲南学園
創立100周年記念事業の
一環として、岡本キャンパスの中心部に

KONAN INFINITY COMMONS

iCommonsが誕生しました。

吹き抜けの大空間Agoraを中心に、食堂やカフェ、プロジェクトルーム、スタジオなど、シーンによって表情を変える多機能な施設に加え、アトリエ、フィットネスルーム、キッチン、ブックカフェなども併設されています。iCommonsは、そこに集う人が縦横無尽につながり、相互に触発され、新たな創造の場となる「キャンパスの結節点」となっています。

甲南大学
KONAN UNIVERSITY

大学時報

No.385　2019.3

人物教育のクオリティ・リーダーとして

長坂 悦敬●甲南大学長

２０１９年４月、甲南学園は創立１００周年を迎え、新たな世紀に入る。創立者・平生釟三郎（ひらおはちさぶろう）の教育理念「個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先」の下、「甲南新世紀ビジョン」を掲げ、〝人物教育のクオリティ・リーダー〟としての大学づくりに邁進している。学生・教職員で定めた〝KONAN INFINITY〟をコミュニケーションワードとし、国際都市神戸で、人文・自然・社会科学の3分野を備えた約９０００名の〝ミディアムサイズ総合大学〟としての特長を生かし、学問分野の広がりと隅々まで行き届く質の高い教育の両立を図っている。学部を超えて集う人たちが自然に交じり合い融合する「場」の力で、「正志（ただし）く　強く　朗らかに」、世界が必要とする「才幹」を養成し続けていく。

時代状況急変に対処すべき私立大学

阿久戸　光晴
福岡女学院大学学長

はじめに　共通価値多元化の時代において

時代状況は激しく変化している。社会自体、課題ある人々やＬＧＢＴの人々などのカミングアウトに触れ、従来の常識的判断が通用せず、新たな認識を求められている時代である。このように普遍性を持つと理解されてきた価値が多元化している状況急変の時代にあって、私立大学はいかに対処すべきか、日々考察しているところをこの機会に私は以下のとおりまとめてみた。

1　共通価値を追究すべき大学

特に大学はUni･versity「多元的問題意識・共通価値追究共同体」であって、Mono･versity「同一価値追究共同体」でもMulti･versity「多元価値多元的追究共同体」でもない。ちなみに当女学院大学自体も本学の短大学部も本来のUniversityではなく、College「単科校」ではないかとの声もあるが、この論点は別の機会に触れたい。ところで共通価値とは何か？　それは人類の歴史の荒波に洗われた後に残る理念であって、一般に憲法条文に外化される事項である。多くの場合、私学では「建学の理念」の表現が該当することが多い。ところが、多くの私学経営における経験で、そうした言葉で表現されるべき事項が言葉化されておらず、「伝統」や「慣習」や「口伝」がまかり通っている例が多いことに気付く。そうした英米法流の「不文法・慣習法」が日本の経営の実態であるが、激しい世代交代や国際化の流れにおいては到底通用しなくなっている。やはり「文字化」して法・規程・規則を整備し、「法の支配 rule

of law.」に自らも浴さなくてはならない時代である。さてもう一度共通価値とは何であろうか？　責任という語がまず浮かぶ。それは自分の面子を超えて、守るべき方々を守り抜く責任である。わが国は昨年度も相当数の自然災害に襲われた。遭遇した自然災害の中、自分の立場などかなぐり捨てて、私たちには守り抜くべき多くの方々が与えられているはずである。こうした天災・人災の中、私たちは上から末端まで責任を堅持することが求められている。次に、思いやりという語に代表される愛の課題である。自己の利害を超える「愛と責任」、これこそ究極の普遍的共通価値ではないか。

2　少子高齢化と不意打ち自然災害を迎えている大学

ところで、現在のような少子化は歴史上初めてのことではなかった。領地を膨大に拡大させた古代ローマ帝国でも、生命の危険を伴う軍人よりも安定的な人生行路を歩むことができる「領土管理経営者」が好まれるようになり、各家庭は家庭教師を頼んだり子女を予備校に行かせたりして教育費が暴騰するに至り、結果として少子化社会を迎えるようになった。問題としては外国人労働者を'second citizen'としか見なかったため、国家の屋台骨が揺らいでいったことにある。

また、医療の著しい進歩により、平均年齢が限りなく延び、労働定年制度との間に深刻なギャップが生まれていることである。大家族制から核家族化が進展しているところに、家庭介護が適切に機能しなくなっている点に、今日の深刻な高齢化問題の根がある。大学はこうした問題にさらされているのである。

また、わが国には顕著な顕在化はまだないが、難民流入問題がある。一部の国で強権的政治迫害を逃れようとする人々に混じって、より条件の良い職場のある国を目指す人々が殺到する現象である。しかし現在いわゆる先進工業諸国であっても、就職口は狭隘であり、失業率も一定水準が維持されている。そこでいわゆる先進工業諸国民のフラストレーションが爆発することになる。しかし課題はこのことに留まらない。

3　さらにＡＩ時代を迎えていく大学

いまから数年後には社会の至る所がＡＩに管理されているであろう。しかしＡＩはつまるところ、人間理性の究極の集大成である。その時にはかなりの就職口がＡＩそのものか、ＡＩに指導されたロボットに取って代わられているであろう。就職指導が大変になる時は遅くなく、しかもそれは日本の若人だけでなく、人件費が比較的廉価な外国人労働者の口まで奪っていくであろう。すべてがコストダウンという視点から見れば、このような未来図は容易に描ける。しかしこうした現象はＡＩに入力するビッグデータの内容に依存することは確かである。一定の「人間性」を加味したデータをインプットすれば事態が激変することは確かであろう。しかしＡＩは、ある時点から自らの意志でデータを選んでインプットするようになるばかりでなく、ＰＤＣＡサイクルに象徴されるような批判・評価を嫌う傾向が出始めている。人間がＡＩを用いるのでなく、ＡＩに支配される時が来ようとしている。

4　入試・教育・キャリアデザインなど全てで苦悩する大学

ところで、大学として通常要求される共通学力と共通価値を有する入学者を発掘するために行われるはずであった入試は、現在、少子化による人口急減現象や多様な人々の人権尊重、加えて私学経営の危機などにより、その機能を十分果たせなくなっている。また、入学後の教育カリキュラムも、共通教育体制のあり方では到底対応できない。就職を含むキャリアデザイン指導も青息吐息の有様である。国家や中教審の答申が全て誤っているというのではないが、大学批判に終始している現況であり、社会変動と教職員の意識レベルのギャップが大きすぎて発想の大きな転換が求められている。

おわりに
私立大学は時代状況急変にどう対処すべきか

教職員は各自の物差しでなく、目の前にある学生の多様な個性を尊重し、他者感覚をもって異質な存在の生きる叫びに傾聴することが期待されている。

同時に、決して学生の機嫌を取るのでも学生に妥協することでもなく、学生が身に付けるべきことを率直に伝えることが重要である。価値多元化の中で学生が大学に守られていることを確信させ、そのうえで人間は共同存在であること、周りの人々への思いやりの必要性などの良識と普遍的価値を伝える責任が大学にはある。このように、教職員と学生との世代を超えた人間としての出会いは、価値多元化社会における普遍的共通価値を守るUni-versityのあり方を示している。そのうえで、私は以下のことを提言したい。

① 各私立大学は国公立大学にない「固有の建学の理念」を何らかの形で明文化し（有力企業が行っている倫理宣言のような形式でもよい）、堅持することである。類似の組織は経済状況により整理統合の対象になるだけである。これは個性化の一端であり、固有の存在を対社会的に宣言することである。また、「固有の建学の理念」は不断の組織的努力によってなされるべきものである。教育無償化の時代、すなわち教育も経済的コストで考えられる時代にあって、「固有の建学の理念」に即した教育の実質化も問われていくであろう。また、この「固有の建学の理念」からの現代社会への適応を全学あげて恒常的に検証し、教職員の意識覚醒・意識改革の突破口にすべきである。ちなみに２０１４年に文部科学省・中教審から出された「学長のガバナンス改革におけるリーダーシップ確立」提言の本質は、私学においてはけっして学長独裁を奨励するものでなく、「建学の理念」からの理事会機能の覚醒の促しであった。また、「固有の建学の理念」の世代を超えた継承も重要な課題である。

② 各私立大学の職員は教員の下請け機関でなく、アドミニストレータ、Administrator、としての存在意義を認め、その役割を尊重すべきである。特に経営陣と直結し、入試・キャリアデザインなどで決定的貢献をしうる。

③ 入試業務の実態は、旧来の前期入試・後期入試などでは到底維持しえなくなっており、徐々に米国型アドミッション入試に比重を移し、必要な所でのみ教員が面接などに関わり、事務職のアドミニストレータとしての専権事項を認め

るべきである（アドミッション入試の拡充）。旧来の前期入試・後期入試における教員の膨大な労力を、入学生への教育の持続に費やすべきである。

④　ＩＴの進展により、英語はもはやアングロサクソン民族の言語を超えてグローバル言語となっており、英語とＩＴは現代人が生きるために必須の知的財産となっている。それゆえ、英語とＩＴは何らかのカリキュラムによって、必修が望ましい。

⑤　最も根本的なことは、大学は知的選良のみが対象となる時代から意欲と自己統制が身に付いている者なら誰でも対象となれるという時代になっているのである。大学には建学の精神からくる個性があり、入学者にとって向き不向きがある。入試はそこが判断されるべきであり、門戸は広く出口は険しくあるべきである。そのうえで、いったん迎え入れた学生に対し教育は、学習支援の一助としてのカウンセリングも用意したうえで、分け隔てなく行われるべきものである。

⑥　失敗や挫折ほど尊いものはない。学業はもとより、クラブ活動・留学・資格試験など、一度の失敗で若者が社会から排除されるシステムではなく、日本社会を再挑戦社会にしていく先例を大学は率先して社会に示していくべきである。

⑦　設備は単なるコストの対象ではなく、将来を見据えたインヴェストの対象であるゆえ、将来ヴィジョンとの関連で計画されねばならない。また、わが国は有数の地震国であり、災害はいつ何時襲ってくるか誰にも分らず、しかしいったん到来したら即対応せねばならない。また大学は自学生を厳重に守るのみでなく、立地を受け入れている地域を優先してその対応をしなくてはならない。

⑧　もはや、日本は国際化に対応しなくては生き残れない。一定比率で留学生を受け入れるほか、海外の大学とも教職員や学生の相互受け入れならびに単位互換やダブルディグリーなどで提携していくことが課題であろう。

⑨　私立大学は、国公立大学との諸条件格差是正の一環としていわゆる「私学助成金」を受けて

いるが、これは日本国憲法第26条で規定される「教育を受ける権利」の実質的保障としてのものであり、日本国憲法第89条で規定される「公の支配に属しない教育」とはいえない。ちなみに「公の支配に属す事業」とは「公（すなわち、国または地方自治体）の機関が決定的な支配力を持つ事業」をいうのであり、逆に「公の支配に属しない事業」とは「その構成、人事、内容及び財政等について公の機関から具体的に発言、指導、干渉されることなく事業者が自らこれを行うものをいう」のである（１９８６年5月28日千葉地判等参照）。私立大学は適時財政状況などについて、公の機関の監査を受け、直接の干渉を受け入れているのではないが、自らの建学の精神から厳粛にその指導、勧告を受け入れている。なぜ私学助成金が国から直接支給されずに、その多くが地方自治体から支給されるかを考えても、日本国憲法上の広義の政教分離原則（すなわち、国家機関と固有の精神で運営されるべき民間機関の分離の原則。それが「民間機関活性化（民活支援）」策の一環となるはずであるゆえに）を最大限配慮しているからにほかならない。

⑩　最後に、教職員も学生も現在疲れ切っている。これまでの伝統的業務のやり方をこの際見直し、彼らに無駄な業務を避けさせながら適宜の休息とやりがいを示すことが喫緊の課題である。繰り返すが、ＡＩを嫌悪するのでもなく、ＡＩに支配されるのでもなく、ＡＩを使いこなし、豊かな人間性に満ちた共同体を形成することである。それが時代状況急変に対処すべき私立大学の使命である。